

調査レポート

2024年4～6月期のGDP(2次速報)予測

～1次速報から大きな修正はない見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月9日に内閣府から公表される2024年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比+0.8%**(**前期比年率換算+3.2%**)と、1次速報値の前期比+0.8%(年率換算+3.1%)から大きな修正はない見込みである。このため、「景気は足踏み状態を脱し、緩やかな持ち直しに転じた」との景気判断を修正する必要はないと考えている。

具体的には、本日発表された4～6月期の法人企業統計の結果を踏まえると、設備投資、在庫投資ともに大きく修正されない見込みである。公共投資については小幅に下方修正される可能性があるものの、全体への影響は軽微である。一方、個人消費、住宅投資、政府消費の伸び率に大きな修正はないであろう。

	2022年 10-12	2023年			2024年			前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.4	1.3	0.6	-1.0	0.1	-0.6	0.8	0.8	0.0
同 (年率)	1.7	5.2	2.4	-4.0	0.3	-2.3	3.2	3.1	0.1
同 (前年同期比)	0.6	2.6	2.0	1.3	0.9	-0.9	-0.8	-0.8	0.1
内需寄与度 (*)	0.1	1.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.1	0.9	0.9	0.0
個人消費	0.2	0.7	-0.8	-0.3	-0.3	-0.6	1.0	1.0	0.0
住宅投資	0.7	0.9	1.4	-1.2	-1.1	-2.6	1.6	1.6	0.0
設備投資	-1.2	2.3	-2.1	-0.1	2.1	-0.4	1.0	0.9	0.1
民間在庫 (*)	-0.1	0.4	-0.1	-0.5	-0.1	0.3	-0.1	-0.1	0.0
政府最終消費	0.6	0.0	-1.2	0.6	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.0
公共投資	0.9	2.6	1.0	-1.9	-1.7	-1.1	4.2	4.5	-0.3
外需寄与度 (*)	0.4	-0.0	1.7	-0.3	0.2	-0.5	-0.1	-0.1	0.0
輸出	0.9	-2.1	3.2	0.1	3.0	-4.6	1.4	1.4	0.0
輸入	-0.9	-1.7	-4.1	1.3	2.0	-2.5	1.7	1.7	0.0
名目GDP	1.9	2.4	2.0	-0.1	0.7	-0.2	1.8	1.8	0.0
同 (年率)	8.0	9.8	8.2	-0.3	2.8	-1.0	7.5	7.4	0.1
同 (前年同期比)	2.1	5.0	5.8	6.6	4.8	2.5	2.2	2.1	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	1.5	2.3	3.7	5.2	3.9	3.4	2.9	3.0	-0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費は、いずれも1次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である2024年4~6月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比+1.2%と増加したが、1次速報時点での想定値とほぼ同水準であったと考えられ、1次速報値の前期比+0.9%に対して同+1.0%と、小幅に上方修正されるにとどまろう。
- ・ 在庫投資については、4~6月期の法人企業統計の結果を反映させても、実質GDPに対する前期比寄与度は1次速報値の-0.1%のまま据え置かれるであろう。
- ・ 公共投資は、6月の建設総合統計などが反映された結果、1次速報値の前期比+4.5%から同+4.2%に下方修正される可能性があるが、全体への影響は軽微であろう。
- ・ 輸出及び輸入については1次速報値から大きな変更はないとみられ、実質GDPに対する外需の前期比寄与度は1次速報値の-0.1%のまま据え置きとなるであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635